

市議会だより

なは

第241号

令和5年(2023年)2月定例会

- ◆2面～5面……代表質問
- ◆6面～9面……一般質問
- ◆10面……常任委員会審査のあらまし
- ◆11面……議案等の賛否一覧ほか
- ◆12面……意見書・決議ほか



【特別委員会を設置】

政治倫理条例の制定を急ぐべく、「那覇市議会政治倫理条例の制定に関する特別委員会」を開催しました。

令和5年度一般会計予算等を可決

2月
定例会

令和5年2月定例会は、2月8日から3月17日までの38日間の会期で開催され、令和4年度一般会計補正予算(第8号)2569万5千円の増額、令和5年度一般会計予算1686億7700万円、那覇市議会の個人情報保護に関する条例制定について等60件が可決・同意されました。

会議のあらまし

◆2月8日(開会) 那覇市議会委員会条例の一部改正

議会運営委員会委員長から「那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」が提案され、全会一致で可決されました。

令和5年度施政方針、提案理由聴取等

市長から令和5年度施政方針の説明が行われました。46件の議案等が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月17日 追加議案①の提案

一般質問終了後、8件の議案が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月22日 議案等に対する質疑、委員会付託等

人事案件2件が全会一致で同意された後、議案等に対する質疑が行われ、条例等の議案

32件、令和4年度補正予算の議案9件、令和5年度予算等の議案11件、陳情1件が、所管の常任委員会へ付託されました。

◆3月7日 補正予算議案の可決

令和4年度補正予算の議案9件について、予算決算常任委員会委員長の報告を求め、全会一致で可決されました。

追加議案②の提案

2件の議案が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われ、所管の常任委員会へ付託されました。

議長就任

久高友弘議長より議長の辞職願が提出され、全会一致で許可されました。

◆3月9日 議長選挙

久高友弘議長の辞職を受け行われた議長選挙の結果、第41代那覇市議会議長に野原嘉孝副議長が就任しました。

◆3月13日 副議長選挙

野原嘉孝議長就任を受け行われた副議長選挙の結果、第37代那覇市議会副議長に上里直司議員が就任しました。

◆3月17日(最終日) 政治倫理条例特別委員会設置決議案可決

議会運営委員会委員長から、「那覇市議会政治倫理条例の制定に関する特別委員会の設

置決議」案が提出され、全会一致で可決されました。

正副議長就任あいさつ



議長
野原 嘉孝



副議長
上里 直司

休憩中に「那覇市議会政治倫理条例の制定に関する特別委員会」が開催され、委員長に上里直司議員、副委員長に前泊美紀議員となりました。

意見書案3件を可決

議会運営委員会委員長から1件、教育福祉常任委員会委員長から2件の意見書案が提出され、それぞれ全会一致で可決されました。

追加議案③(人事2件)の提案・同意

追加議案③(人事2件)が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われ、全会一致で可決されました。

条例、予算議案等の可決等

各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決・同意すべきものと決した付託議案の報告がありました。

採決の結果、総務常任委員会関連議案4件、都市建設環境常任委員会関連議案12件、教育福祉常任委員会関連議案9件、厚生経済常任委員会関連議案5件、予算決算常任委員会関連議案11件は、全会一致で可決されました。

次に、総務常任委員会委員長から「那覇市個人情報保護に関する

法律施行条例制定について」等3件の議案の審査報告があり、討論の後、賛成多数で可決されました。

ハイサイ、グスーヨー チューウガナビラ 市民の皆様には、日頃から那覇市議会への格別なる御理解、御協力を賜わり、心から感謝を申し上げます。 去る2月定例会におきまして、那覇市議会の第41代議長、第37代副議長の重責を拝命いたしました。

この度は、前議長の不祥事(議長室での金銭授受立会い)による辞任を受けて急遽実施された正副議長選挙でした。市民の皆様には多大な御心配と御迷惑をおかけしたことは、痛恨の極みであり、大変申し訳なく思い議会全体の問題として捉えなければならぬと考えています。

最終本会議では、二度とこのような不祥事を起こさないためにも、

また、議会改革では、災害時の議会BCPの検証と訓練の確立など「チーム議会」で挑んでまいります。

本市議会といたしましては、32万市民が心豊かな生活を享受できる「市民本位のまちづくり」の実現に向け努力する所存でございます。

市民の皆様を始め、関係各位の御理解と御協力をお願い申し上げます。就任の挨拶と致します。

なお、「令和5年度那覇市一般会計予算」の組み替えを求める動議については、賛成少数で否決されました。

次に、前泊美紀議員から「那覇市議会の個人情報保護に関する条例制定について」議案が提出され、賛成多数で可決されました。

陳情、閉会中継続審査

2件の陳情事件は全会一致で採択され、1件の陳情事件は同一趣旨の意見書が可決されたことから採択されたものとみなされ、3件の陳情事件は全会一致で不採択とされました。4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。また、今定例会中に新たに受理した6件の陳情は、所管の常任委員会へ付託され、閉会中の継続審査に付することに決定しました。

Q&A 代表質問 各会派の代表が市政をたずねる

2月14日、15日の2日間、9会派から19人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(6月上旬掲載予定)をご覧ください。(QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)

吉里明 公明党

市長の政治姿勢について
問 昨年12月、政府は安全保障3文書の改定を決定した。市長の見解を伺う。
答 国家安全保障戦略は策定から9年が経過しており、その間、日本を取り巻く安全保障環境は大きく変貌してい

ることから、現状に適した戦略は必要だと考えている。一方で、国家安全保障戦略にも平素からの国民の安全保障に関する理解と協力と明記されているとおり、国民的議論が不可欠だと考えている。
新たな観光需要の取組を促す「観光バリアフリー」について
問 第5次総合計画における「観光バリアフリー」の位置づけを伺う。
答 直接的な「観光バリアフリー」の文言は入っていないが、考え方の一つは、各行政分野に網羅されていると考える。今後、経済観

幸地わかえ 公明党



国連機関の誘致

問 市長の決意と取組。
答 本市に国連機関が誘致できれば、本市が行う平和発信にも世界が注目し、幅広く平和創造へ貢献する。県と連携しながら対処する。
学校給食費の無償化
問 ①4月以降の予定は。
答 積極的に働きかける。
問 ②給食費増の予定は。
答 保護者負担増はない。

光部として各局と協力しながら、取り組んでいく。
教育支援について
問 不登校児童生徒の現状と不登校特例校配置に向けた本市の対応について伺う。
答 令和3年度の不登校児童生徒については、小学校421人、中学校561人。不登校特例校の設置については、国や県の動向を注視し



女性デジタル人材育成プラン事例集

女性デジタル人材育成について
問 女性デジタル人材の取組が必要だと考えるが見解を伺う。
答 さきの選挙戦で、市長も女性活躍の充実化を掲げていることを踏まえ、庁内の関係部局と連携しながら、国の補助制度や先進事例を確認していく。
女性デジタル人材育成について
問 女性デジタル人材の取組が必要だと考えるが見解を伺う。
答 さきの選挙戦で、市長も女性活躍の充実化を掲げていることを踏まえ、庁内の関係部局と連携しながら、国の補助制度や先進事例を確認していく。



琉球カレレン

生活保護受給世帯
問 ①基準額の見直しは。
答 令和5年10月から実施。国から示され次第、速やかに対応。
問 ②一人暮らしで死亡した際の葬祭費用等。
答 親族や知人等が葬儀を行う場合は支給対象となる場合がある。保護管理課窓口にご相談。
地域包括ケアシステム
問 単身世帯を支援している方がいる。一人の支援者に負担が集中しない取組を推進すべき。
答 地域全体で重層的に支える仕組みを検討。
物価高騰の事業者支援
問 今後、本市の予定は。
答 沖縄県よろず支援拠点などが相談等に対応中。

国民保護計画避難訓練
問 ①国民保護計画の住民避難訓練の目的は。
答 弾道ミサイル情報伝達時の、住民のとるべき行動の普及・啓発。
問 ②弾道ミサイルを想定した訓練は、住民の不安や対立感情をおおるものであると指摘する。進め方に問題は。
答 一部の抗議の声に対しても、訓練前に質問への回答や説明の場を

首里城復元等への対応
問 首里城復元への協力及び第32軍壕の保存公



がんじゅう一日乗車券

開に向けた取組。
答 首里城復元に向けて、いち早く募金活動を開始し、県に復元に活用していただいている。第32軍壕については、今後とも県と連携して取組を進めていきたい。

金城亮太 公明党



オンライン行政手続について

問 より多くの市民がサービスを受受できるよう配慮すべき。
答 今年度は子育て・介護関係の27手続のオンライン化を進めており、次年度以降順次拡充を予定。システムに不慣れた市民が簡単に操作

設定するなど、丁寧に対応した。
高齢者・障がい者福祉
問 ①がんにやう一日乗車券の対象拡大について。
答 モノレール社と連携し検討していきたい。
問 ②コロナ後遺症の相談窓口設置について。
答 沖縄県コールセンターを紹介している。
LRT導入への取組
問 LRT次世代型路面電車の導入について。
答 現在、具体的なルートや停留場の位置などを定めたLRT整備計画案作成に取り組んでおり、令和7年度末の策定を目指している。

首里城復元等への対応
問 首里城復元への協力及び第32軍壕の保存公

できるよう配慮し、対面やオンラインでのサポートも検討する。あらゆる状況を想定し、誰もが必要な時に行政サービスを受受できる環境整備に努める。
なは1とを活用した取組について
問 平日の稼働率に課題がある。若い文化芸術の担い手へ割安で展示会やレッスンの場所を提供する等の支援に活用してはどうか。
答 市の文化施設等でのような対応ができるか検討したい。
御茶屋御殿について
問 本市から事業化実現と早期復元に向け、県



那覇文化芸術劇場なは一と

に建設的な提案をするなど働きかけていただきたい。
答 県と意見交換し早期復元に向け話し合いを進めたい。



ニライ 瀬名波 奎

令和5年度施政方針について

LED照明設置についてESCO事業の対象とならない市内の公園内の有料施設等の今後のLED化のスケジュールについて伺う。

新都心公園、松山公園においては国庫補助を活用し、令和5年度以降に整備を考慮しており、漫湖公園及び大石公園の有料施設についても、順次、取り組んでいきたいと考えている。

道路の雑草抑制対策の具体的な取組について。

市全域を4つのエリアに分け、植樹ますに防草シート等の雑草抑制対策を行い、歩道及び中央分離帯などの除草を計画的かつきめ細やかに、観光都市としてふさわしい道路空間を提供する。

国道、県道、市道と、道が連続する箇所は対策に差が生じ、景観に差が生まれるが、見解を伺う。 国道や県道における維持管理の差について



ニライ 糸数 貴子

待機児童解消について

直近の待機児童数。 令和4年10月現在、0歳児91人、1歳児35人、2歳児8人、3歳児1人の計135人。

待機児童解消に向けた取組は。 個々の事情や意向に対応した入所調整をしている。令和5年度より



除草作業中の道路

は、道路管理者において実施する除草工法や各路線の除草時期の違いによるものと認識している。本市がしっかりとした除草作業や雑草抑制対策に取り組むことにより、市内の道路環境の改善につながるものと考えている。

り毎年度変動する年齢ごとの申込数に合わせ、保育室を柔軟に拡大、縮小できるように保育所等稼働間仕切り等支援事業を実施する予定。 子育て支援について

地域子育て支援拠点事業の役割は。 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること。

一か所を残し他は廃止する市がある。本市の見解は。 当該事業は現在市内17か所で実施しているが、第2期那覇市子ども・子育て支援事業計



日本共産党 古堅 茂治

市民の暮らしと経済を立て直すため、物価高騰対策の拡大強化を

生活困窮者や中小企業・小規模事業者への直接支援など物価高騰対策の拡大強化を。 電気料金値上げなど市民生活に多大な影響を及ぼすことが予想される。必要な経済対策を迅速かつ適切な予算措置を講じていく。 党市議団は昨年5



第2期那覇市子ども・子育て支援事業計画(抜粋)

画において、令和6年度は19か所での実施を目標としている。 人権尊重について

同性婚をめぐる国会での議論について。 本市では、多様な生

月、学校給食費の引上げは行わないことと、食材高騰分を市が負担することを市長に要請した。それに応えた市の牛乳代負担支援を評価する。物価高騰は続く、牛乳代負担支援のさらなる延長を。

物価変動等を注視し対応を検討する。 経済振興対策の強化を

飲食店等のトイレ設置と洋式化へ、リフォーム助成制度創設を。 提案を受け止め、調査・検討したい。

泊漁港一体の再整備と那覇地区漁協セリ場問題解決の促進を。 一体整備へ勇往邁進



学校給食の牛乳

き方が認められる社会の実現を目指し、様々な取組を進めている。 国会で一部、同性婚に固定的な見解があることは、幅広い議論を喚起する観点から残念。

セリ市場問題解決へ必要な支援に力を注いでいきたい。 子どもの権利条例の制定・ジェンダー平等・人権を守る施策拡充を

生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利を定めている子どもの権利条約を生かし、独自の「子ども権利条例」制定を。 令和7年度中の策定を目指したい。

市役所前では市民の抗議、座り込みで未然防止、中止させている。ヘイトスピーチ根絶に向けて条例制定を。 本市独自の条例制定の必要性を研究する。

市役所前では市民の抗議、座り込みで未然防止、中止させている。ヘイトスピーチ根絶に向けて条例制定を。 本市独自の条例制定の必要性を研究する。



日本共産党 我如古 一郎

市民の命と暮らしを守る国保行政の継続を

国保への10億円の繰り入れを継続すべき。 当初予算で10億円を上程した。急激な国保税負担を避けるため、繰り入れの継続は今後必要である。 子育て世代から要望が

幾度も提案してきた「性の多様性を尊重する条例」の制定を。 骨子案の作成に向けて、具体的取組を進める。

日本は主要7か国(G7)の中で唯一同性婚を認めない国。日本も差別禁止や婚姻の平等の法制化を急ぐべき、見解を伺う。

日本の女性の権利を国際基準にする最も有効な方法は、1999年に国連総会で採択された「女性差別撤廃条約選択議定書」の日本政府の早期批准にある。見解を伺う。

早期批准を望む。 施政方針にジェンダー平等、SDGsが一言もない理由を伺う。 全ては網羅できない。



卒業アルバム

強い、子育て支援3つのゼロの実現を

給食費無償化、子ども医療費の無料化の拡大、国保税の子供の均等割りを18歳まで減免への見解を伺う。

県や市町村と連携し、学校給食費の無償化の実現に向けて、取り組み。医療費無料化は、子供の貧困対策として

重要な施策。高校卒業まで年齢拡充を検討する。子育て支援として国保税軽減の対象の拡大は必要。拡充を国へ求めていきたい。

就学援助の拡充を 拡充と卒業アルバム代の追加を。 新年度から支給単価等を国基準に引き上げ、アルバム代を追加した。

那覇市議会インターネット中継 本会議・予算決算常任委員会を生中継! (録画中継もご覧になれます。)

なは市議会だよりに関するお問い合わせ 議会事務局 調査法制課 TEL (098)862-8194 / FAX (098)862-8296

請願・陳情の提出について どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課 TEL (098)862-8153 FAX (098)862-8296

6月定例会は 6月12日(月)開会予定です。 OCNテレビでも本会議を生中継! 地デジ112チャンネル

■自民党
屋良 栄作



物価高騰対策について

問①本市として、どのような手を打つ考えか。
答 小中学校の給食費食料の物価高騰分相当を公費負担とする予算9893万円を組んだ。
問②本市単独で対応するには限界があるのである。
答 国や県の動向を踏まえて市長会や経済界と連携を図り、継続して国に支援を求めていく。

問③電気料金値上げにより、夏の熱中症が懸念される。クールシェア等想定すべきでは。
答 家計への影響でクーラーの使用控えも予想され、アフターコロナの熱中症予防の有効な手段の一つとして、関係機関と連携していきたい。

地下空間の有効活用

問①面積が広くない本市では、地下空間の活用が必要ではないか。
答 他府県での駅から通じる地下街や地下道などの地下空間は、天候に左右されず、周辺の商業・業務施設にアクセスできる魅力的な空間であると感じる。た

だし、実施主体や資金面、浸水・火災などの防災対策といった課題がある。
問②有事では避難場所として活用できるのでは。
答 防災の観点から、強固な施設であれば、災害避難場所として活用でき意義がある。

シェルターの活用法については、全国の実況把握につとめたい。
奥武山J1規格サッカースタジアム建設関連
問 建設と連動して、周辺施設との連携を戦略的に進めるべきでは。
答 漫湖公園において、民間活力を導入した公園の活性化のため、多目的広場の人工芝化など様々な事業の可能性を検討している。

また、鏡原側の市民庭球場においては、機能強化を予定しており、全国大会等の活用が期待されている。

また、鏡原側の市民庭球場においては、機能強化を予定しており、全国大会等の活用が期待されている。



漫湖公園市民庭球場(鏡原側)

■自民党
吉領 努



第5次那覇市総合計画

問①計画で、他国による武力攻撃テロ・ミサイル発射など不測の事態に備えた避難訓練の実施、マニュアル等を整備し危機管理体制の強化を図るとあるが体制強化は進んでいるか。
答 昨年11月に総合防災訓練、本年1月に弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施。
問②国民保護訓練実施で市民の不安を煽ると

いう声への見解を問う。
答 市民の主体的参加もありアンケートでは「身を守るために必要な訓練」、「どこに避難すればいいか分かって安心できた」、等の意見があった。市民の安全安心の為、行政の責務である国民保護業務を進めていく。

政治姿勢について

問①防災ヘリの基地が沖縄県消防学校に選定されたことは問題ではないか。
答 沖縄県消防学校における気象条件や地理的条件、高圧電線の位置や付近住民の家屋までの距離が近い点など、安全性に係る幾つかの懸念事項について、市長から再調査を県に要請をした。

問②地域包括支援センターの委託は経済状況の変化に対応した委託料にしているか問う。
答 事業者と意見交換を行い経済状況や雇用環境等の変化に応じた委託料の確保に向け取り組む。

■自由民主
山川 典二



水産行政について

問①泊漁港競り市場の現状、泊漁港と糸満漁港移転後の糸満連の水揚げ量、販売額を伺う。
答 競り床面積不足の課題に直面することから競り床として拡充する計画を進めている。水揚げ及び金額は泊魚市



泊漁港競り市場

場約1722トンで13億7410万円、糸満漁港約946トンで7億7179万円、泊魚市場は約1.78倍の水揚げとなっておりマ

地域包括支援センター



■自由民主
坂井 浩一



教育行政について

問①担任不在による学級統合の経緯を伺う。
答 担任から長期の休暇申請があり、代替教員配置まで、当該クラスを他のクラスへ一時的に振り分けた。担任配置可能と確認できたため、教育委員会として元の学級に戻すことが望ましいと校長に助言。
問②「相談して欲しかった」と報道にあるが、現場の教職員が相談して変わるかという気持ちにならないうか。現場と教育委員会の連携問題意識の共有、今後

合させた取組であり、波及効果が期待され稼働力の向上に資するものとして誘致に取り組む。

市長の政治姿勢について

問①国連憲章「敵国条項」について伺う。
答 「敵国条項」とは第二次世界大戦中連合国に対していた枢軸国が将来再度侵略行為を行うか又はその兆しを見せた場合、安全保障理事会を通さず軍事的制

の対処について見解は。答 引き続き丁寧な情報交換を行い、現場の困っていることを共有していく。
問③メンタルヘルスケア調査研究事業、国が9千万円、県が2千万円を来年度予算に計上しているが、本市も手を挙げてはどうか。
答 決まった際には、本市で実施できるよう積極的に取り組んでいく。



メンタルヘルス(イメージ)

裁を行う事ができると定められた条項で日本政府が強く削除を求めているが削除に至っていない。
問②行政として議論が必要だと考えるが、市長の見解は。
答 しっかりと中身を知り対処の方法を考える必要があると思っている。



■自由民主
比嘉 啓登



那覇市立病院の建替

問 那覇市立病院に市域外から通勤する職員から、駐車料金の職員負担が人材確保の障壁となっていると伺った。新病院では職員駐車場は有償提供とのことだが、人材確保による病院の医療機能維持の観点等からも、職員の駐車料金の負担低減を検討できないか。
答 職員用駐車場確保について、職員負担のあり方を含め検討したい。



那覇市立病院駐車場



アーケード設置予定の市場中央通り

問①小緑地域の用途地域の見直しについて、小緑地域を住宅地域から商業地域へ変更する際に、都市計画の観点から想定される利点について伺う。

答大規模な商業・業務施設などが立地可能となることで、まちに賑わいが生まれ、地区の発展が期待される。容積率や建ぺい率が緩和されることで、土地の高度利用が促進され、中高層の共同住宅などによる人口誘導が図られるものと思われる。

問②小緑地域の用途変更について

答大規模な商業・業務施設などが立地可能となることで、まちに賑わいが生まれ、地区の発展が期待される。容積率や建ぺい率が緩和されることで、土地の高度利用が促進され、中高層の共同住宅などによる人口誘導が図られるものと思われる。



■無所属クラブ
■當間 安則

問③令和5年度の当初予算案に計上している学校専属の産業医の予算について伺う。

答1980万円を一般財源で計上している。

問④新第一牧志公設市場の市場中央通りのアーケードについて、資材高騰などによる建設費増額の費用負担の課題について伺う。

答改めて工事費の積算等を行っており、アーケードの完成に向けて、引き続き協議会と連携

更に向けた取組を提案して進めたいと思うが市長の見解を伺う。

答地域に住んでいる皆さんの意見が非常に重要。認識を共有し、それを踏まえた意見の見極めが必要になる。しっかりと対応していきたい。ということ。

問①学校給食費の物価高騰対応事業の牛乳3か月分という期間の根拠と、その後の食費負担の軽減について伺う。

答牛乳代3か月分は、学校給食費における物価上昇約半年分に相当し、これにより食材の品質を落とすことなく安定的な給食提供が実施できる。今後については、対応を検討したいと考えている。

問②学校給食費の徴収の公会計化について。

答無償化のスキームが確定した後、公会計化への取組を進めたい。

問③令和5年度の当初予算案に計上している学校専属の産業医の予算について伺う。

答1980万円を一般財源で計上している。

問市民の暮らしを守るために地域の力が重要な時代であり、校区ま



■無所属の会
■中村 圭介

して取り組んでいきたいと考えている。

問校区まちづくり協議会の変革の後押しを

答校区まちづくり協議会に求められることはさらに多くなっていく。支援と取組を問う。

問市民が健康・医療情報にアクセスできる機会や場所が増えることは有効。今後、特設コーナー設置も含め、関

問①肝疾患を含むアルコール健康障害対策の次年度の取組を問う。

答不適切な飲酒習慣を予防するため、特に若い世代への取組を強化し、専門学校等に出向き、アルコールによる健康障害についての講座を実施したい。

問②学校現場と教育委員会との連携を提案する見解は。

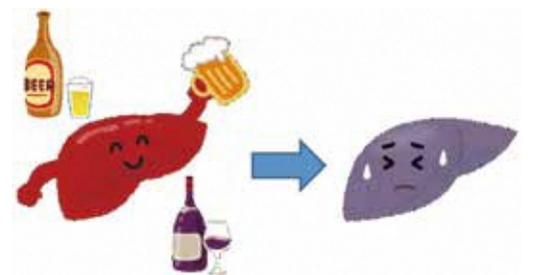
答教育委員会と健康課題の共有、意見交換を行い、連携を図る。

問③市民自ら健康・医療情報を入手し、自身や家族の健康について考え、行動することを支援する図書館サービスを新真和志複合施設内の新たな図書館で実施すべきでは。

答市民が健康・医療情報にアクセスできる機会や場所が増えることは有効。今後、特設コーナー設置も含め、関

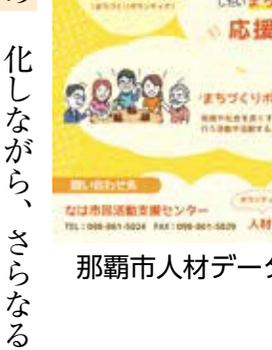


■みんなの協働！
■上里 直司



アルコール健康障害 (イメージ)

化しながら、さらなる活性化につながる。また、未設立の校区では、これまでの課題を踏まえた上で、地域の人の発掘とお互いが知り合う場をつくるなど丁寧な寄り添いながら支援していきたい。



那覇市人材データバンク

問本市が候補地を提示すべきでは。

答市として望ましい駅位置の検討を行う。

係部局と調整する。
教員の多忙化解消に向けた取組について
問市長部局も課題解決に向け協力すべきでは。
答市民の関心も高く重要な問題である。教育委員会と連携して取り組んでいく。
鉄軌道導入において那覇市内に設置する駅について
問本市が候補地を提示すべきでは。
答市として望ましい駅位置の検討を行う。



■無所属の会
■前泊 美紀

問今後、特設コーナー設置も含め、関係部局と調整する。
教員の多忙化解消に向けた取組について
問市長部局も課題解決に向け協力すべきでは。
答市民の関心も高く重要な問題である。教育委員会と連携して取り組んでいく。
鉄軌道導入において那覇市内に設置する駅について
問本市が候補地を提示すべきでは。
答市として望ましい駅位置の検討を行う。

問今後、特設コーナー設置も含め、関係部局と調整する。
教員の多忙化解消に向けた取組について
問市長部局も課題解決に向け協力すべきでは。
答市民の関心も高く重要な問題である。教育委員会と連携して取り組んでいく。
鉄軌道導入において那覇市内に設置する駅について
問本市が候補地を提示すべきでは。
答市として望ましい駅位置の検討を行う。



立憲なは
■普久原 朝日

那覇市民会館の文化的価値の発展的な継承を
問新真和志複合施設建設事業実施方針には、「那覇市民会館の歴史的・建築的価値に配慮する」とある。かつて経済が文化かとの時代があった。今後は、経済はもとより文化や歴史を感じるまちづくりが必要である。市長の見解を問う。
答経済が文化か、究極の選択のような時代が確かにあったが、今はそれが融合した形は可能だと考えている。文化に浸りながらそこで生き生きと経済活

動をする。そのような形を夢見て行政運営をしていきたい。

問前日と当日に訓練中止の判断をするタイミングがあったが議論はなかつたのか。
答賛否について様々な意見があったが、訓練の必要性があると判断し実行した。



国民保護訓練の様子

問5類引下げの影響は。
答受入体制や感染把握は5月医療機関に移行。ワクチンは年1回予定。



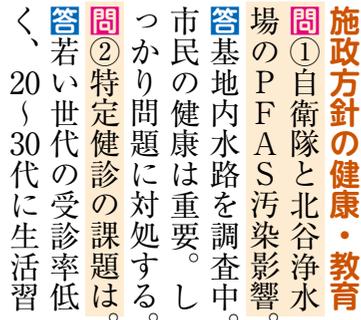
問自衛隊と北谷浄水場のPFAS汚染影響。
答基地内水路を調査中。市民の健康は重要。しっかりと問題に対処する。
問特定健診の課題は。
答若い世代の受診率低く、20〜30代に生活習慣病予防の健診を実施。
問教員の精神疾患での休職者数と産業医は。
答小中学校全体で30日以上長期休業者3.8%。病気が0.67%。市立20校に選任の産業医はなく配置に取り組む。



特定健診 (イメージ)

立憲なは
■與儀 喜邦

施政方針の健康・教育
問自衛隊と北谷浄水場のPFAS汚染影響。
答基地内水路を調査中。市民の健康は重要。しっかりと問題に対処する。
問特定健診の課題は。
答若い世代の受診率低く、20〜30代に生活習慣病予防の健診を実施。
問教員の精神疾患での休職者数と産業医は。
答小中学校全体で30日以上長期休業者3.8%。病気が0.67%。市立20校に選任の産業医はなく配置に取り組む。



■立憲なは
■與儀 喜邦



2月16日、17日、20日、21日の4日間、37人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(6月上旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット録画中継



会議録



自民党 花城 典史

バスケットボール杯支援

問 事業について。

答 奥武山公園内に大型ビジョンによるパブリックビューイングやシティドレッシング、子供たちの交流事業を予定。

小緑地域の振興

問 宇栄原市営住宅の民間活用用地に関する地域からの要請趣旨を確実に実行してほしいが見解を伺う。

答 要請の趣旨を踏まえ、地域の皆様



自民党 金城 直子

出産・子育て支援

問 出産・子育て応援交付金について。令和5年4月の事業開始を予定。伴走型相談支援と経済的支援の流れとして、伴走型相談支援では、妊娠8か月前後及び産後の3回の面談を実施し、経済的支援は、妊娠届出時と産後の2回にそれぞれ現金5万円の支給を開始、今後クーポン支給等に向け

た検討を進める。ヤングケアラー支援について。支援強化への取組。答 地域との連携を深めて協働による見守り体制の構築に取り組み。さらに、支援が必要な世帯に定期的な食事の提供等を行いながら日常的な見守りを行う新規事業、支援対象児童等見守り強化事業は、子ども食堂などの地域の支援団体が実施する予定。



ニライ 山田 マドカ

学校給食について

問 ①サトウキビを食べたことのない子ども達へ取組は。サトウキビに対する学びは遠足や出前講座など各学校の判断による。

答 本市で水揚げされるまぐろを加工できれば学校給食へ取り入れることも期待できる。若年妊産婦支援



ニライ 平良 識子

公園行政について

問 漫湖公園(クジラ側)の多目的広場において、東屋設置の陳情書が利用する27団体、585筆の署名とともに12月市に提出された。新年度の対応について。

答 漫湖公園の鏡原側における多目的広場は当該団体をはじめ、多くの方々にご利用されている一方、急な雷雨や強い日差しを避ける東屋がない



公明党 糸数 昌洋

体罰問題について

問 令和3年に小学校教育課より各小中学校へ通知された「事故報告書の提出」の主旨は。

答 体罰及び体罰と疑われる行為が発生した場合、校長は直ちに状況を調査し、文書で教育委員会に報告することを求めた。状況は改善されたのか。答 通知後の各小学校からの報告は事案の大小に関わらず



日本共産党 西中間 久枝

運動免許取得の貸付金(母子父子寡婦福祉資金貸付金)

問 要件の緩和を。答 これまで、申請時に会社からの証明書等の提出が要件であったが、免許が必要な会社や職種へ就職を予定している場合でも申請可能とし、児童が高校等の卒業学年に在学要件を、卒業後でも申請可能とした。

答 抗原検査キット等の追加支援の要望。現在、補助金交付手続き中である。手話通訳者。答 3人体制へ。答 早期に取り組み。重度障害者等就労支援特別事業。問 本市で実施を。答 有効な事業である。調査研究する。首里山川町3丁目下水道・里道整備。問 整備の進捗は。答 下水道は令和6年度に全区域完了予定。里道は令和7年度の完成予定。問 2 支援策を。答 補助金と無利子貸付けがある。



無所属の会 中村 圭介

公共施設のネット開放を求める

問 ゲストの利用を想定している施設では利用できる環境が整ってきているが、こども園や小中学校についてはPTAを含めた市民の利用は想定していないことが質問を通じて明らかになった。しかし、社会の変化としてリモート会議などが定着しており公共施設にもインターネット環境

の提供が求められる。住民が利用できることで地域の課題解決力も高まると考えるが、提供を進めるべきではないか見解を問う。答 国が自治体に認めた専用の通信サービス地域BWAがあり、本市では令和4年11月より市民の利用が可能となっている。議員提案の件についても地域BWAを利活用できる可能性があると考える。関係部署へ情報提供している。



自由民主 比嘉 啓登

経済・産業の振興

問 市内事業者のDX化・経営革新を政策的に促すこととは地域産業活性化のために重要。国はIT導入補助金という制度を設けている。期待される効果を問う。

答 同補助金の活用によるDX化によって業務効率化、売上・生産性向上等が期待できる。しかし県内事業者の活用は全国比で約半分程度に留ま



無所属 大山 たかお

学校保健行政について

問 1 来年度の計画について。答 フツ化物洗口小学校4校、中学校2校の予算を計上している。問 2 以前のフツ化洗口液との違いは。答 今回使用するものは劇薬でない。問 3 誤飲した場合の危険性はないのか。答 全て誤飲したとしても急性中毒量には満たないと考えている。体重20

キロの児童では洗口液45回分を一度に誤飲すると中毒量に達する。危機管理行政について。問 1 他自治体の国民保護訓練実施状況は何か。答 延べ件数で250件程度である。問 2 今後の国民保護訓練について。答 市民の安全安心のために必要な取組を進めていく。お悔み情報について。問 那覇市は行わないのか。答 引き続き調査検討する。



無所属クラブ 宇根 良也

保育行政について

園市長が掲げる施政方針の中で、認可保育園等の1歳クラスについて、国の基準以上の保育士配置を推奨し、そのために必要な支援を実施するところがあるが、なぜ1歳クラス限定なのか見解を伺う。

いと考えているが、財源等が課題となっている。拡充については、関係機関と調整したいと思っている。

新真和志複合施設について

園新真和志複合施設建設を機に、真和志地域発展への取組を要望する。市長の意気込みを伺う。

志地域の重要性を訴えてきた。この施設整備によって地域の活性化にしっかりと取り組んでいきたい。

志地域の重要性を訴えてきた。この施設整備によって地域の活性化にしっかりと取り組んでいきたい。



みんなの協働！ 上原 仙子

消防行政

園小緑南出張所の女性が働くための環境整備を伺う。

下水道行政

園①小緑袋廻川の設置許可がない所有者不明の橋及び附属構築物が老朽化し、崩落のおそれがある。対応は、

今年度、健全度調査を実施予定で、法的な側面の整理も必要。隣接する保育園とは今後も調整を行いたい。

園②水路沿いの雑草等について道路と同様に力を入れたい。見解は、

文化行政

園琉歌や短歌、詩、俳句など「うたのまち宣言」を提案。活動団体の声を聞き調査研究していきたい。



ニライ 清水 磨男

介護認定の現状は

園コロナ特例でも制度改善なら、那覇から国に提案を。園介護認定は、申請から30日以内に決定するよう法律で定められている。本市では、「認定有効期間の延長」と「認定審査会の簡素化」に取り組んだ。また、主治医意見書の早い提出を協力依頼した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から訪問調査が困難な

場合には、訪問調査や認定審査会を実施せずに認定有効期間を12か月までの範囲内で合算する臨時的措置を行った。これらの取組の結果、認定までの平均日数が令和元年度は全国平均の40・0日とほぼ変わらない。令和2年度は32・0日、令和3年度は33・7日。臨時的措置期間が終了した後、介護サービス等に速やかに必要な改善に取り組んでいきたい。



立憲なは 普久原 朝日

認可外保育施設について

園①乳児の死亡事故があったが、認可外保育施設に対する支援の予定は、

園令和5年度の夏休みまでに環境を整備。ドリル教材の活用で、個別最適な学習が可能。採点や分析が自動化により教員の負担の軽減にもなる。

文化行政について

園①育成のためのワークショップ等を開催。支援や連携につなげる。

園令和5年度の夏休みまでに環境を整備。ドリル教材の活用で、個別最適な学習が可能。採点や分析が自動化により教員の負担の軽減にもなる。



立憲なは 與儀 喜邦

市職員の健康管理

園①安全衛生体制。産業界の本庁巡視は令和3年度から参加実績はない。健診受診率は87%。園②メンタルヘルスの取組について。園精神科医が月3回面談を実施。令和3年度は2289件中170件。園③精神疾患による休職者数の割合。園昨年度の休職者63人。令和4年度1月末で66人(約4%)、過去に休職

歴ある割合は58%。園アルコール依存。園酒害相談を実施。依存症は自殺リスクを高め、障害は内科等の身体科と精神科の連携必須。園マスク着用と小児生活習慣病検査。園基本は距離確保でマスク不要。卒業式は着用を奨励。本市小学4年生の肥満度20%以上は14・22%(461人)と上昇し、腹囲やヘモグロビンA1Cの有所見率も高い。子供の健康を守る取組を検討。



自民党 奥間 亮

児童虐待の相談や通報に対応する相談員等を増員し、職員の負担軽減と虐待防止の両立を

園①増加する虐待対応、新規事業の実施展開に当たって人員増員が必要。引き続き企画財務部や総務部と調整してほしい。

園そのような事態に対応するため、関係部署とは現在の状況や根拠等を踏まえて人員を要求している。今後

も引き続き調整を図っていききたい。

旧古波蔵ふれあい館跡地に関して

園古波蔵地域包括支援センターの運営に配慮するのか。園地域包括支援センターが果たしている役割というの

十分留意をしていきたい。



無所属 永山 盛太郎

物価・燃料高騰等による保育園、こども園等の負担に対する本市の対応

園社会情勢を考慮し、必要に応じて即座に対応するの

園物価及び燃料費の高騰の状況に注視して、保育施設への影響を考慮の上、支援について関係部署とも調整の上、検討していきたい。



日本共産党 前田 千尋

子どもの貧困対策

園①小中学校の入学準備金の増額を。園小学校4万6000円を5万4000円、中学校4万7400円を6万3000円へ増額。

園②さらに増額が必要。本市は国へ負担を求めたい。園国へ要望する。園ジェンダーと防災。園①LGBTQなど性的マイノリティも安心して避難生活を送れるよう、災害・防災時の配

慮等を「避難所運営マニュアル」へ盛り込むよう求めた。対応は、

一括交付金について

園①一括交付金減額の影響と令和2年度、3年度の交付金額について。園県全体で令和2年度は総額1014億円で対前年度比79億円の減、令和3年度は総額981億円で対前年度比33億円の減額。

園②減額の理由は、多川交差点から延長620mの区間について事業認可



自由民主 栗園 彰

道路行政について

園真和志線街路整備事業の当該路線は、現道幅員が狭い。都市計画決定、事業認可の時期は、

園令和5年度の夏休みまでに環境を整備。ドリル教材の活用で、個別最適な学習が可能。採点や分析が自動化により教員の負担の軽減にもなる。



日本共産党 我如古 一郎

中心市街地の空洞化対策を

園中心市街地の空洞化は、どのような問題を引き起こしているか。園税金の減やまちな賑わいの喪失、まちづくりや経済の課題が生じ、子育てや介護・福祉へ影響もある。

園①安全衛生体制。産業界の本庁巡視は令和3年度から参加実績はない。健診受診率は87%。園②メンタルヘルスの取組について。園精神科医が月3回面談を実施。令和3年度は2289件中170件。園③精神疾患による休職者数の割合。園昨年度の休職者63人。令和4年度1月末で66人(約4%)、過去に休職

位置づけ、遊具の整備を規定すべき。園条例では子ども

公園遊具を子育て観点で整備すべき

園本市「子どもの権利条例」に、子どもの外遊びの必要性及び重要性を

園①安全衛生体制。産業界の本庁巡視は令和3年度から参加実績はない。健診受診率は87%。園②メンタルヘルスの取組について。園精神科医が月3回面談を実施。令和3年度は2289件中170件。園③精神疾患による休職者数の割合。園昨年度の休職者63人。令和4年度1月末で66人(約4%)、過去に休職



ニライ 瀬名波 奎

民生委員について

問①民生委員候補者の方と面談を行う際に面接を複数回行わなければならない理由は何か。

答各民生委員・児童委員協議会の会長と福祉政策課担当職員が面談を実施しているため。

問②法令等で決まらがないのであれば、一回にまとめるべきでは。

答候補者の負担軽減につながり、ハードルを下げる効果も期待できると理解している。調査研究を行う。国民保護訓練について

問訓練以前に、有事が起きた際に照らし合わせる避難実施要領パターン作成が、那覇市としての一番の責務ではないか。

答パターンの作成については、これからの実災害、危機を想定すると、早急に取り組まなければいけないものだと考えている。議員の指摘の通りだと承知している。



日本共産党 湧川 朝汐

教育行政について

問①日本の教育予算のGDP比は2.8%でOECD諸国最低。平均4.1%に引き上げると約7兆円の予算増となり、教育費負担の半減、教員定数増や少人数学級化が進む。必要な財源確保を国に求めるべき。

答教育予算に係る財源の確保は全国的な課題だと認識。沖縄県は、国へ要望している。

問②経験豊かな正規職員を正規採用すべき。

答教員の定数改善を国や県に要望。より良い教育環境づくりに努める。生活保護の適正化

問担当者を増やし支給決定通知は全て14日以内に。

答標準数は132人。市の正職員定数82人。適正実施のため毎年度増員要求を行っている。加齢性難聴者の補聴器購入助成



公明党 金城 亮太

不妊治療について

問パートナー死後の受精卵の取扱いの見解と法的根拠を問う。

答国の報告書では、精子提供者が死亡した場合、提供者の意思を撤回できないなどの理由で、死亡確認時に廃棄することとなっている。県内の主な医療機関に確認したところ、治療開始前に同意書を取った上で、パートナー死亡時には受

精胚を廃棄している。生殖補助医療の適正な実施のため、法整備を含めた制度整備が必要との結論に至ったもので、法的根拠に基づくものとは思わない。

問①ドローンでの点検支援技術活用の見解を問う。

答有効なものと考えられる。費用対効果なども含め活用を検討する。

問②先進地の事例から実証実験を検討しては。見解を問う。

答調査研究したい。



自由民主党 外間 有里

地域医療について

問地域包括ケアシステム構築において、コミュニティナース育成を検討するか見解を問う。

答看護師として、健康づくりや地域のコミュニティづくりなどに貢献する人材であり、活用により、人となりが社会の中に居場所があり、生きがいを感じるといふ社会的健康から心身の健康へつなげていくことが

可能になると思われる。今後、調査研究していく。観光振興について

問持続可能な観光の在り方として、観光事業者・従事者、観光客、市民が共有する観光行動基準(観光モラル)の策定について、見解を問う。

答観光モラルをイラストを交え分かりやすいチラシを作成し周知していること、観光客も対象としていることなど、周知等の取組として貴重な示唆を与えてくれるものと考えられる。



無所属クラブ 當間 安則

脱炭素社会について

問学校施設におけるZEB化の取組について問う。

答太陽光発電について現状、小学校12校、中学校6校に整備している。

問①本市の障がいのある人の雇用・就労について

問②重度障がい者就労支援特別事業の対象人数を問う。

答令和4年12月末時点での支給決定者は重度訪問介護が38人、同行援護が195人、行動援護が51人。



公明党 幸地 わかえ

性の多様性

問当事者のみではなく、子どもから大人まで気軽に参加でき、LGBTQ等を知るきっかけになるようなイベント開催を要望。

答当事者の意見を参考に、コミュニケーションの機会提供に努める。

防空壕跡地の整備

問民間御嶽地下壕埋戻しの予算要求をしたところ、令和5年度当初予算に約730万円計

上。詳細を問う。

急傾斜地安全対策

問昨年の定例会で、崖崩れ防止工事費用の助成と相談窓口の設置を要望。

答市長の見解を問う。

定員・人事管理

問窓口対応が市役所全体の印象につながる。適材適所の人事配置を要望。



公明党 翁長 俊英

地域包括ケアシステム構築について

問①松川、繁多川、識名地域の地域包括ケアシステムについて認識を問う。

答地形的理由から、買い物が困難な地域と認識。当該3地域では移動販売等を行っている。

自治会の課題

問①職員の自治会加入やコミュニティとの関わりについて、取組を問う。

答協働によるまちづくり推進のため、職員に対し、協働の意識啓発に取り組むたい。

経済対策について

問都市型MICの概要を問う。展開を推進すべきである。

答ビジネスと観光を融合させた取組であり、市内の宿泊、施設を利用する事業者や施設などに対しヒアリング調査を実施して、誘致に向けて実態把握と課題整理を進める。

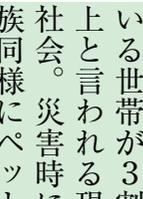


自由民主党 坂井 浩二

防災行政について

問ペットを飼っている世帯が3割以上と言われる現代社会。災害時に家族同様にペット同行避難を望む方もおり行政、支援団体、有識者を交えた協議会を設置し避難所運営のあり方を議論すべきである。

答災害時のペット同行避難への対応は、重要である。関係各位と避難所運営に係る意見交換や現場調査を今後も行なっていくたい。



無所属の会 前泊 美紀

保育士不足の解消と処遇改善を

問保育士の不足数と処遇改善に向けた取組及び効果の検証を問う。

答令和4年4月時点の保育士不足の施設数は39園で、不足している保育士数は68人である。保育士確保の取組として、国の施策実施とともに、国や県の補助メニューを活用した保育士試験受験者支援事業のほか、県

外から保育人材を呼び込むための県外保育士移住費等支援事業などを実施している。また、保育士確保対策事業(離職抑制分)や市の独自事業として、新卒者や永年勤続者へ祝い金等を支給する保育士継続応援給付事業等を実施している。効果の検証としては、令和4年4月に調査した市内私立保育施設の離職率13.4%に対し、今後はその減少に向け事業を推進したい。



自由民主党 山川 典二

港湾行政について

問市長は1月25日那覇港港湾計画改訂に向け斉藤国土交通大臣と岡田沖縄北方大臣に国への要請書を手交した。印象を問う。

答斉藤国土交通大臣は非常に前向きな対応をしていた。印象は非常に好印象だ。引き続き港湾局長も更に輪をかけて対応で国の支援はしっかりとお願いしている。今後の港湾計画の改訂に向けしっかりと

取り組んでいく。経済のV字回復について



自由民主党 山川 典二

港湾行政について

問市長は1月25日那覇港港湾計画改訂に向け斉藤国土交通大臣と岡田沖縄北方大臣に国への要請書を手交した。印象を問う。

答斉藤国土交通大臣は非常に前向きな対応をしていた。印象は非常に好印象だ。引き続き港湾局長も更に輪をかけて対応で国の支援はしっかりとお願いしている。今後の港湾計画の改訂に向けしっかりと

取り組んでいく。経済のV字回復について



自由民主党 山川 典二

港湾行政について

問市長は1月25日那覇港港湾計画改訂に向け斉藤国土交通大臣と岡田沖縄北方大臣に国への要請書を手交した。印象を問う。

答斉藤国土交通大臣は非常に前向きな対応をしていた。印象は非常に好印象だ。引き続き港湾局長も更に輪をかけて対応で国の支援はしっかりとお願いしている。今後の港湾計画の改訂に向けしっかりと

取り組んでいく。経済のV字回復について



公明党 大城 幼子

出産・子育て応援事業について

現金給付ではなくクーポン支給を望む声がある。

クーポン等の支給を検討する。

①4月から増額される。概要は。

②8万円の増額は過去最大幅である。県と国の平均

均約36万円、全

国平均は約45万円。償還が開始しているが返済が厳しい方への対応は。

償還免除の要件に該当しない場合でも生活が困窮し返済困難な場合は「償還猶予」や「返済月額減額」の制度がある。市社会福祉協議会で相談対応と手続きの案内を行っている。

公園行政について

若狭海浜公園トイレの洋式化を求める声がある。

令和5年度から洋式化に向けて取り組みでいく。



自民党 吉嶺 努

オスプレイの那覇軍港の使用について

具体的な安全策を示すこと、それを履行させるために対話が可能な関係性の構築など市民の安全な生活を守る具体策を問う。

那覇軍港での離発着について、知念市長は就任直後から最優先すべきは市民の不安を払拭することとの考えの下、沖縄防衛局との対話を重ね

ており、市民の安全・安心という観点については、国の理解を得ている。現実的な対応策について協議していく。

観光行政について

沖縄観光地として選ばれなくなることが懸念されている。その対応について

観光誘客の在り方については、マリンレジャーなどの体験型コンテンツの充実に加え、より波及効果の高いインスタグラムなどSNS等の媒体を活用した情報の発信が重要。

自然免疫・自己治療力を高めよう

2021年から国も本市も原因が特定できない死亡数の増加が見られる。非常事態と捉えることに全力を傾注すべきでは。

自然免疫の維持低下を防ぐことは非常に大切。健康な食生活、意識向上に資する取組を大学等とも連携し取り組んでいく。

学校に防災士を

1名配置しては。児童生徒の安全確保につながるのか研究していく。

旗頭を文化財に

本市の旗頭を本市文化財に指定するべきでは。

効果だけでなく、地域の皆様のご意見を伺い、情報交換を行っていく。



自民党 屋良 栄作

旗頭を文化財に

本市の旗頭を本市文化財に指定するべきでは。

効果だけでなく、地域の皆様のご意見を伺い、情報交換を行っていく。

台北と姉妹都市に

本市と台北市が姉妹都市になる意義は大きいのでは。

意義のあるものと認識している。

児童生徒の安全確保につながるのか研究していく。

旗頭を文化財に

本市の旗頭を本市文化財に指定するべきでは。

効果だけでなく、地域の皆様のご意見を伺い、情報交換を行っていく。

台北と姉妹都市に

本市と台北市が姉妹都市になる意義は大きいのでは。

意義のあるものと認識している。



ニライ 糸数 貴子

沖縄戦史について

80か所を超えるが、ほとんど民有地や崩落の危険性がある壕など、立ち入りできないため、積極的な情報発信をしていない。

沖縄戦の痕跡がないように見えない。発信の工夫は。

遺跡と名称等、一覧を公表できるように整理したい。

子どもの権利擁護

民法の懲戒権

削除について見解。子供への体罰が法で禁止されたことで、児童虐待の防止、全ての子ども

の権利が擁護、尊重されることが期待される。

周知について

本市の保育所や子ども園等の施設に係る関係条例において懲戒に関する規定を削除する改正案を本定例会に上程している。

市民向け周知方法について

SNS等で周知を図りたい。



南部広域市町村圏事務組合議会の議員の選挙

南部広域市町村圏事務組合議会の議員の選挙

南部広域市町村圏事務組合議会へ、本市議会から代表として送りだしている3人のうち一人の欠員が生じたので、令和5年3月17日の本会議で選挙を行い、野原嘉孝議員が同組合議会議員に当選しました。



公明党 吉里 明

文化芸術劇場なはーと利用について

コロナ禍において、1年後の予約に対して、20日以内の利用料の支払い。学校行事では、1か月前に開催有無の判断。利用する際にはハードルが高過ぎるのでは。見解を伺う。

若千市民の利用がしづらいことがあるのは承知している。

障がい者雇用拡充

本市から障がい

者雇用の質の向上、間口を広げる取組を推進してほしい。例えば、会計年度任用職員から正規雇用へシフトできる枠組みを考えると、知念市長の見解を伺う。

私も総務部長の時から、障がい者の皆さんに定年まで那覇市で働いてもらうにはどうしたらよいかを考えてきた。一番良い方法だと思いが、議員提案のものである。今後一番最良な雇用形態、採用方法を模索していきたい。

首里のまちづくり

首里城公園上の毛地区入口を「令和の碑文の前（ヒムンヌメー）」として整備する提案について伺う。

文化財関係者や地域住民の意見を伺い、景観や都市計画、グラフィックデザインなどの都市デザインアドバイザーからの助言や提案を参考に、修景方針をまとめ、各管理者と調整を進める。

首里公民館大ホール



みんなの協働！ 上里 直司

首里のまちづくり

首里城公園上の毛地区入口を「令和の碑文の前（ヒムンヌメー）」として整備する提案について伺う。

文化財関係者や地域住民の意見を伺い、景観や都市計画、グラフィックデザインなどの都市デザインアドバイザーからの助言や提案を参考に、修景方針をまとめ、各管理者と調整を進める。

首里公民館大ホール

音響の不具合について伺う。

昨年、専門職員が音響卓の音質調整を行ったが、その他の要因も含め検証し、さらなる改善に取り組む。修学旅行の負担軽減策について

旅行中、森林学習等の実施で、負担軽減ができないか見解を伺う。

森林環境譲与税から旅費の一部を充当する可能性がある。教育委員会と意見交換を進めていく。

森林環境譲与税から旅費の一部を充当する可能性がある。教育委員会と意見交換を進めていく。



自民党 屋良 栄作

旗頭を文化財に

本市の旗頭を本市文化財に指定するべきでは。

効果だけでなく、地域の皆様のご意見を伺い、情報交換を行っていく。

台北と姉妹都市に

本市と台北市が姉妹都市になる意義は大きいのでは。

意義のあるものと認識している。

児童生徒の安全確保につながるのか研究していく。

旗頭を文化財に

本市の旗頭を本市文化財に指定するべきでは。

効果だけでなく、地域の皆様のご意見を伺い、情報交換を行っていく。

台北と姉妹都市に

本市と台北市が姉妹都市になる意義は大きいのでは。

意義のあるものと認識している。



ニライ 糸数 貴子

沖縄戦史について

80か所を超えるが、ほとんど民有地や崩落の危険性がある壕など、立ち入りできないため、積極的な情報発信をしていない。

沖縄戦の痕跡がないように見えない。発信の工夫は。

遺跡と名称等、一覧を公表できるように整理したい。

子どもの権利擁護

民法の懲戒権

削除について見解。子供への体罰が法で禁止されたことで、児童虐待の防止、全ての子ども

の権利が擁護、尊重されることが期待される。

周知について

本市の保育所や子ども園等の施設に係る関係条例において懲戒に関する規定を削除する改正案を本定例会に上程している。

市民向け周知方法について

SNS等で周知を図りたい。

高年齢者・障がい者・妊産婦など誰もが移動しやすいバリアフリー化推進を



日本共産党 古堅 茂治

スポーツツーリズム推進戦略策定を

スポーツ振興、施設整備、観光経済発展につながる那覇の特徴を生かした「スポーツツーリズム推進戦略」を策定し積極的に推進を図るべき。

次期観光基本計画で検討したい。

高年齢者・障がい者・妊産婦など誰もが移動しやすいバリアフリー化推進を

乗降客が多い、モノレール那覇空

港駅、県庁前駅で下りエスカレーター

の早期設置を。両駅予定の駅舎増築を検討したい。

最高裁で確定した那覇市の違法行為を市長が直接謝罪し、違法を犯した責任・償いで造成工事を完了すべき

最高裁判所で「著しく不利益、不公平で必要な造成工事も完了していない那覇市の換地処分は違法」と確定。30年余市民を苦しめた市の責任・償いで造成工事の実施を。



ニライ 多和田 栄子

女性管理職、各種審議会について

219人中39人で17.8%。女性ゼロの審議会は5つ。教育行政について

コミュニケーション・スクールについて、文科省のガイドラインは。

令和4年度発表の検討会議（最終まとめ）では、導入は努力義務となつている。

先進校の取組を

参考に、モデル校の選定や研修会開催等を検討。

地域学校協働活動推進員の現状について伺う。

地域と学校をつなぐ役割があり、子ども達の学びや環境整備に取り組みでいる。

小・中学校の学級定員について

40人学級にした場合の影響は。

細かい支援や学びに影響ある。2通り準備するとある。事実か。

県から複数の学級編制依頼がある。

南部広域市町村圏事務組合議会の議員の選挙

南部広域市町村圏事務組合議会へ、本市議会から代表として送りだしている3人のうち一人の欠員が生じたので、令和5年3月17日の本会議で選挙を行い、野原嘉孝議員が同組合議会議員に当選しました。



【重点要望事項】 行政手続きのオンライン化について 行政手続きのオンライン化の推進と、マイナンバーカード申請やマイナポイント申込など各支所で手続きできる項目を増やしていくことを要望する。

令和4年11月に開催された、第17回那覇市議会報告会および市民との意見交換会において、市民から寄せられた多くの要望等の中から、1項目を重要なものとして、令和5年2月8日、議長から市長に要望書を手交しました。

〔訂正いたします〕 なは市議会だより第240号（令和5年（2023年）1月30日発行）6ページの一般質問、無所属クラブ奥間綾乃議員の問③に対する答で、「同時接種について、安全性に関する十分な知見が得られていない。2週間の間隔を空ける必要がある」とあるのは「単独接種と比較して、有効性及び安全性が劣らないとの報告があることなどを踏まえ、実施可能」の誤りでした。おわびして訂正いたします。

2月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より58件の議案等が提出され、うち54件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

○総務常任委員会	7件	○都市建設環境常任委員会	12件
○教育福祉常任委員会	9件	○厚生経済常任委員会	5件
●予算決算常任委員会	21件		

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。(うち2件は4分科会へ送付)

◆総務分科会	4件	◆都市建設環境分科会	11件
◆教育福祉分科会	6件	◆厚生経済分科会	6件

総務常任委員会

那覇市個人情報保護の保護に関する法律施行条例制定について、当局から、令和5年4月1日から個人情報保護の保護に関する法律が自治体にも適用されることを受け、各自治体の個人情報保護条例は見直しを行うことになり、本市も現行の個人情報保護条例を廃止し、本条例案を制定するものである、との説明がありました。

委員から、本条例案の目的は国の法律に一元化された全国的な共通ルール化をすることなのかとの質疑があり、当局から、個人情報保護制度は全国的に共通のルールが適用されることとなるが、本条例案は現行の制度を維持するためという部分もある、との答弁がありました。

都市建設環境常任委員会

工事請負契約(真地市営住宅第1期建替工事)4件について委員から、併設する高齢者施設についての質疑があり、当局から、住み慣れた地域での生活を支援するため、那覇市民の利用を前提に、地域密着型サービスの一つである看護小規模多機能型居宅介護を行う施設を計画している、との答弁がありました。同委員から、併設している他の市営住宅について質疑があり、当局から、安謝、久場川、石嶺市営住宅などがある、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

財産の処分について、当局から、こども園の運営を行う法人と締結した基本協定書の更新を行う。更新後の協定では、園舎の無償譲渡を含む、との説明がありました。

委員から、土地所有者である本市の意向に沿わず占拠を続けた場合、法人が破産した場合の破産管財人による善意の第三者への財産分配がなされる場合等への予防策について質疑があり、当局から、顧問弁護士と相談し、答弁したいとの申し出がありました。

申し出を受け、後日開催された委員会において、当局から、こども政策審議会に法人の選定を諮るため、運営実績等から破産等の状況が生じる恐れが限りなく少ない法人を指定すること、対策が講じられる。また、基本協定等に、公私連携法人指定の取消事項等に当たる場合は、当該園舎を返還することが規定されている。

厚生経済常任委員会

那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について、当局から、出産一時金を40万8千円から48万8千円に改める、との説明がありました。必要な予算であるとの認識から、質疑は特にありませんでした。

予算決算常任委員会

令和4年度那覇市一般会計補正予算(第7号)等、9件の議案について、3月2日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、総括質疑後、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

令和4年度補正予算審査

委員から、コロナ禍で市税を延滞する方が増えているかとの質疑があり、当局から、令和2・3年度は徴収猶予特例の件数は多かったが、既に約93%が納付済との答弁がありました。

別の委員から、差押状況について質疑があり、当局から、差押通知は2235件、との答弁がありました。

令和5年度当初予算審査

当局から、一般会計予算額は、前年度比91億6200万円、5.7%増で過去最大の予算規模、との説明があり、委員から、これまでマインナス10%シーリングに取り組んできたが、令和5年度はどうかとの質疑があり、当局から、社会的な状況が様々変わっており、令和4年度と同等程度の額としている、との答弁がありました。

別の委員から、義務的経費中、扶助費が4割を占める理由や他市との比較について質疑があり、当局から、生活保護費や障害者福祉サービス等給付費が大きき要因となっている。また、中核市全体で30・8%だが、本市は39・7%、との答弁がありました。

都市建設環境分科会

令和4年度補正予算審査

委員から、ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業(新型コロナウイルス関連)が減額補正となった理由について質疑があり、当局から、支給に当たって、各業者に3回実績確認し、支援希望の有無等を含めて精査したところ、余剰が生じた、との答弁がありました。

委員から、LRT導入の進捗について質疑があり、当局から、今年度末で整備計画案の完成予定、との答弁がありました。

令和5年度当初予算審査

委員から、ゼロカーボンシティ宣言はいつ頃か、との質疑があり、当局から、環境基本計画の改定に合わせ、実効的な取組を幾つか検討しながら、令和5年度に宣言する予定、との答弁がありました。

多くの委員から、水道事業会計、下水道事業会計予算における電気料金の高騰に伴う影響について質疑があり、当局から、動力費1389万9千円、庁舎の電気使用料約1千万円増を見込んでいますが、その影響による水道料金の値上げについては、現時点では考えていない、との答弁がありました。

教育福祉分科会

令和4年度補正予算審査

令和5年度那覇市一般会計予算等、12件の議案について、3月15日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、議案第22号以外の議案は、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決し、議案第22号については、総括質疑後、組み替えを求め、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

令和5年度当初予算審査

委員から、安全対策支援事業について、市内認可保育施設・認可保育所及び障がい児通所支援事業所が行う送迎バスへの安全装置の設置等に係る経費を補助するため、それぞれ157万5千円及び2412万円増額補正する、との説明があり、必要な予算との認識から、質疑は特にありませんでした。

令和4年度補正予算審査

委員から、小学校空調設備改修整備事業について、新たに1億5518万3千円計上、との説明があり、委員から、どの程度直せるか、との質疑があり、当局から、小・中学校合計で41校の修繕完了、小学校22校・中学校7校保留、との答弁がありました。

令和5年度当初予算審査

中央公民館関係分について、委員から、首里公民館の雨漏り修繕予算について質疑があり、当局から、施設全体の防水工事が必要と思われるが、都度対応の予算のみ、との答弁がありました。

審査後の議員間討議において、国の補助メニューを有効に活用していく上で、見識を広げていくべき、との強い指摘がありました。

厚生経済分科会

令和4年度補正予算審査

牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の建物売却収入について、委員から、補正減となっている理由について、質疑があり、当局から、時点修正をした額に基づいて、歳入を変更しておく必要があるため、今回、補正減を行った。時点修正により、鑑定額が把握できた時点で速やかに補正の手続きを行うべきだった、との答弁がありました。

令和5年度当初予算審査

委員から、公設市場の小間数及び使用料について質疑があり、当局から、旧市場の移転対象事業者数は102事業者、仮設市場の事業者数は77事業者、新市場の店舗小間数に入る事業者は87事業者となっている。使用料金は、使用面積が増えたことで約1.2倍増額の見込み、との答弁がありました。



議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和5年2月定例会)

◆那覇市議会議員 条例定数40人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない

Table with columns for議員氏名等, 議案名等, 議決年月日, 出席者数, 賛成数, 反対数, 議決結果, and 議員名(公明党, ニライ, 日本共産党, 自民党, 自由民主, 無所属クラブ, 無所属の会, みんなの協働!).

令和5年2月定例会で可決された意見書・決議

※全文は市議会ホームページをご覧ください。



障がい者虐待防止に関する法整備を求める意見書(要約)

障害者虐待防止法において、市町村へ通報が義務付けられるのは「養護者による虐待」「障害者福祉施設等従事者による虐待」「使用者による虐待」とされており、同法附則第二条で挙げられている医療機関や学校、保育所等、官公署等の従事者による障がい者虐待については、通報義務は定められていない。

昨年12月10日に精神保健福祉法が改正され、精神科病院における虐待発見時の通報が義務付けられた。

改正精神保健福祉法が成立したことにより、精神科病院における虐待発見時の通報義務が新たに追加されたが、引き続き、障がい者の支援と、障害者虐待防止法附則第二条で挙げられている医療機関、学校、保育所及び官公署等における虐待防止の取組が求められている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、上記内容をふまえ、医療機関、学校、保育所及び官公署等において通報義務や要領など、障がい者虐待防止等の運用要領まで含めた法整備を強く要請する。

令和5年(2023年)3月17日

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

不登校児童生徒等に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書(要約)

「多様な教育機会」の環境は、施設を作るために設備投資がかかることや不登校児童生徒の金銭等を含めた保護者負担などの影響により、厳しい状態であるとも言えることから、誰一人取り残さない教育環境の確保のために下記事項を強く求めるものである。

記

- 1 様々な教育環境をつくるために、教育支援センター、不登校特例校、フリースクールなどの民間施設及びICTを活用した学習支援並びに夜間中学校設立及び維持管理のために必要な支援等を行うこと。
2 不登校児童生徒が「多様な教育機会」を得られるように、保護者に対し支援を行うこと。

令和5年(2023年)3月17日

那覇市議会

宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

2月定例会で可決・同意された主な議案

- 第3号 那覇市個人情報の保護に関する法律施行条例制定について
第13号 令和4年度那覇市一般会計補正予算(第7号)
第22号 令和5年度那覇市一般会計予算
第52号 那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
第55号 令和4年度那覇市一般会計補正予算(第8号)



2月定例会で採択された陳情

- 第93号 「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める陳情【みなし採択】
第98号 学校教育現場における外部講師招聘のために必要な予算措置に関する陳情
第100号 遊び楽しむ久場川公園整備促進について



保育士の処遇改善と人員確保、配置基準の見直しを求める意見書(要約)

近年、幼稚園や保育園などでは死亡事故や意識不明など重篤な事故が発生している。内閣府子ども・子育て本部によると、死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故は、2021年に2,347件も起きている。そして、この件数は、2015年の500件余りから6年間で4倍以上も増加している。これは、急増と言わざるを得ない状況である。また、待機児童問題の解消や保育士の質の向上のためには、保育士の処遇改善と人員確保が必要不可欠である。

以上のことから、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 保育士の人員を十分確保するために、保育士等の処遇改善に必要な予算措置をすること。
2 子どもたちの安全と健やかな成長を支える為、保育士の配置基準を見直すこと。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年(2023年)3月17日

那覇市議会

意見書宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)

那覇市議会政治倫理条例の制定に関する特別委員会の設置決議

- 1 付議事件
那覇市議会政治倫理条例の制定について
2 設置の根拠
地方自治法第109条第1項及び那覇市議会委員会条例第6条
3 設置の目的
議員が市民全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努めるとともに、その権限又は地位の影響力を不正に行行使して、自己又は特定の者の利益を図ることのないよう必要な措置等を規定した那覇市議会政治倫理条例を制定するため。
4 委員定数
本特別委員会の委員は、11人とする。
5 審査期限
本特別委員会は、那覇市議会政治倫理条例を制定するまで、閉会中もなお継続審査することができる。
6 経費
本特別委員会の審査に要する経費は、令和4年度においては79,200円以内、令和5年度においては323,600円以内とする。

令和5年(2023年)3月17日

那覇市議会

会派からの脱会

令和5年3月9日、野原嘉孝議員が議長に当選し、那覇市議会基本条例第18条第4項の規定に基づき、会派を脱会し、無所属となりました。これに伴い、公明党会派は6人となりました。

政策説明資料の改善要望

那覇市議会改革推進会議では、議会改革のために各種課題に取り組んでいます。その課題の一つである政策説明資料(予算、決算議案の審議のための重要資料)についての改善要望を、令和5年3月29日、議長から総務部長へ手交し、速やかな実施に向けての対応をお願いしました。



教育福祉常任委員会 現場視察

教育福祉常任委員会では、令和5年1月19日、所管事務調査として、首里学校給食センター、フリースクール型放課後等デイサービス「バースデイ」、いしみね救護園を現場視察し、それぞれ現状と課題について、説明を受けました。



第一牧志公設市場 オープン

老朽化に伴い再整備を行っていた那覇市第一牧志公設市場が、令和5年3月19日、リニューアルオープンしました。オープニングセレモニーには議長をはじめ多数の議員が参加し、新装開店を待ちわびていた多くの方々と共にお祝いしました。



第18回 那覇市議会報告会 および

市民との意見交換会

入場無料。申込みは不要です。多くの皆様のご参加お待ちしております!



5/17(水) 19:00~20:30

那覇文化芸術劇場なは一と 小スタジオ

5/17(水) 19:00~20:30

小禄支所 会議室

5/18(木) 19:00~20:30

首里支所 会議室

5/18(木) 19:00~20:30

まーいまーいNaha ホール

5/18(木) 19:00~20:30

沖縄県立博物館・美術館 美術館講座室

常任委員会審査報告 30分

- 第5次総合計画中間見直しについて... 総務常任委員会
公園・緑地の整備事業について... 都市建設環境常任委員会
保育士の配置基準の見直しと処遇改善について... 教育福祉常任委員会
令和5年度 新年度予算が決まるまで... 厚生経済常任委員会

意見交換会 60分

- 公共交通機関のご利用にご協力ください。
手話通訳をご希望される方は、5月10日(水)までに那覇市議会事務局調査法制課へご連絡ください。

お問い合わせ

那覇市議会事務局 調査法制課

TEL 098-862-8194

FAX 098-862-8296

Mail: G-TYOU001@city.naha.lg.jp